貸借対照表

平成18年 3月31日現在

<u> 全 </u>			(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流 動 資 産</u>	<u>6,960,680</u>	<u>流 動 負 債</u>	6,372,341
現金および預金	18,991	支払手形	1,179,543
受取手形	234,308	買掛金	2,019,695
売掛金	4,346,635	短期借入金	1,200,000
製品	280,704	1 年以内返済予定長期借入金	864,000
半製品	30,525	設備支払手形	380,569
原材料	429,011	設備未払金	91,088
仕掛品	1,081,375	未払費用	132,322
貯蔵品	308,916	未払法人税等	185,571
前払費用	1,609	預り金	6,793
繰延税金資産	131,341	未払消費税等	36,893
未収入金	34,563	製品補償引当金	67,592
預け金	62,031	賞与引当金	208,271
その他	664		
┃ ┃ 固 定 資 産	4,466,296	固定負債	2,223,815
有形固定資産	(4,293,408)	長期借入金	1,829,800
建物	50,495	退職給付引当金	357,237
構築物	11,791	役員退職慰労引当金	36,778
機械装置	4,127,478	負債合計	8,596,157
車両運搬具	3,428		
工具器具備品	50,639	(資本の部)	
建設仮勘定	49,574	<u>資 本 金</u>	2,215,000
無形固定資産	(9,403)	資本金	2,215,000
利用権	454	<u>資本剰余金</u>	<u>715,000</u>
ソフトウエア	8,949	資本準備金	715,000
投資その他の資産	(163,484)		<u>▲ 99,180</u>
長期前払費用	250	当期未処理損失	99,180
繰延税金資産	144,669	資本合計	2,830,819
その他	18,564		
資 産 合 計	11,426,977	負債および資本合計	11,426,977

損益計算書

平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日 <u>会</u> **禁大同キャスティングス** (単位:千円)

<u> ◇ 「 </u>		(単位:千円)
科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		19,248,891
営業費用		
売上原価	16,831,381	
販売費および一般管理費	885,132	17,716,514
営業利益		1,532,377
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	53	
その他営業外収益	<u>45,984</u>	46,038
営業外費用		
支払利息	48,950	
その他営業外費用	138,484	<u>187,434</u>
経常利益		1,390,980
(特別損益の部)		
特別利益		
工場閉鎖損失引当金取崩益	8,047	8,047
特別損失		
製品補償引当金繰入額	67,592	67,592
税引前当期純利益		1,331,435
法人税、住民税および事業税	172,850	, , ,
法人税等調整額	<u></u> ▲248,010	▲ 75,159
当期純利益		1,406,595
前期繰越損失		1,505,775
当期未処理損失		99, 180
		

重要な会計方針

1. 資産の評価の方法

棚卸資産 製品・半製品・仕掛品・・・・・・・総平均法による原価法原材料・貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法機械装置・構築物・車両運搬具・工具器具備品類は定率法

ただし中津川DLCC工場および中津川機械加工工場の機械装置は定額法

無形固定資産・・・・定額法

3. 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上することとしております。ただし、貸倒実績がなく現状において発生見込も ないため引当しておりません。

製品補償引当金・・・・・当期末における損失発生見込額を計上しております。

(追加情報)

当期において、過年度出荷製品に係る補償負担の可能性が高まったため、当期より、補償損失見込額を引当計上しております。

賞与引当金・・・・・・・従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見 込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりま す。

製品補償引当金および役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

4.消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当営業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

この変更による影響はありません。

貸借対照表および損益計算書の注記

1.親会社に対する金銭債権債務

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,399,160 千円

3. 商法施行規則第92条に規定する差額 99,180千円

4.親会社との取引高

営業取引高

売上高3,088,365 千円仕入高3,769,391 千円その他 販売費及び一般管理費79,989 千円その他 原材料払下げ90,219 千円

営業取引以外の取引高

受取利息 39 千円 支払利息 48,950 千円 固定資産購入 121 千円 資金の借入(グループ間ファイナンス) 5,879,459 千円 資金の預入(グループ間ファイナンス) 566,763 千円

* グループ間ファイナンスの取引高は、期間中の最大取引高を示しております。

5. 一株当たり当期純利益

1,711.19 円